

平成21年11月期 第2四半期決算短信

平成21年7月15日

上場会社名 株式会社 ユーシン

上場取引所 東

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部本部長

(氏名) 木下 和重

TEL 03-5401-4660

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日

平成21年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第2四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第2四半期	23,184	—	△272	—	△617	—	△1,991	—
20年11月期第2四半期	40,102	11.4	2,635	210.3	2,350	90.9	1,434	294.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第2四半期	△62.34	—
20年11月期第2四半期	44.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第2四半期	64,499	30,199	46.8	944.42
20年11月期	74,109	32,689	44.1	1,022.44

(参考) 自己資本 21年11月期第2四半期 30,168百万円 20年11月期 32,660百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年11月期	—	4.00	—	—	—
21年11月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△36.5	150	△96.8	△300	—	△1,200	—	△37.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期第2四半期 31,995,502株 20年11月期 31,995,502株

② 期末自己株式数 21年11月期第2四半期 51,936株 20年11月期 51,466株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年11月期第2四半期 31,943,770株 20年11月期第2四半期 31,945,092株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、為替レート、株価など様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご留意ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨秋のリーマンブラザーズ破綻を契機とする金融危機の影響が更に深刻となり、戦後最大の景気後退に見舞われました。このため、自動車の新車販売は急減する一方、高水準に積み上がった完成車の在庫調整と相まって、当期における自動車の国内生産台数は前年同月比40～50%もの記録的な落込みを示しました。したがって、当社グループの自動車部門売上も大きく減少し、かつて経験したことのない程の厳しい事態に遭遇いたしました。

建機、農機、工作機械のマーケットも自動車業界以上の不振を呈し、当社グループの売上は大きく減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比42.2%減の231億8千4百万円となりました。売上の減少は期初より予測されておりましたので、原価低減や各種経費の徹底した削減を強力に推進してまいりましたが、余りに大幅かつ急激な売上減少の影響から、当第2四半期連結累計期間の営業利益は前年同期の26億3千5百万円の黒字から、2億7千2百万円の赤字となりました。

事業の種類別セグメントの業績

(自動車部門)

自動車部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は157億2千9百万円(前年同期比44.4%減)となりました。国内自動車部門におきましては、全てのカーメーカーへの売上が減収となる中、特に三菱自動車、マツダ、スズキへの売上が大きく落ち込みました。海外でも、米国ではビッグスリー凋落の影響を受けて前年同期比87%減、欧州やタイでは同40%減、比較的落ち込みの緩やかだった中国でも同13%減と軒並み減少となりました。

自動車部門の営業利益は売上の大幅な減少により、前年同期の17億3千8百万円の黒字から、6億4千6百万円の赤字となりました。

(産業機械部門)

産業機械部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は59億6千9百万円(前年同期比41.6%減)となりました。建機市場の落ち込みは自動車以上に深刻で、前年同期比70%以上の台数の減少を記録し、建機用シートの売上も同70.6%減と激減しました。農機市場も4月以降の落ち込みが大きく、同30%の売上減少となりました。設備投資抑制のあおりを受けた工作機械用の製品の売上も同66.2%減少いたしました。

産業機械部門の営業利益は売上の大幅な減少により、前年同期の11億2千3百万円の黒字から、1億8千9百万円の黒字へと83.2%減少いたしました。

(住宅機器部門)

住宅機器部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は14億8千5百万円(前年同期比5.0%減)となりました。住宅、マンション等の着工が減少している中にあっても、トステムなどのOEM向け販売が伸び、売上の減少幅を抑えることが出来ました。

住宅機器部門の営業利益は、9千2百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ96億9百万円減少し、644億9千9百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が72億4千6百万円、製品が8億5百万円及び機械装置及び運搬具が10億3千8百万円減少したこと等によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ71億1千9百万円減少し、343億円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が22億1千9百万円減少したこと、1年内償還予定の社債が7億円減少したこと、未払法人税等が4億2千8百万円減少したこと、その他(未払金)が41億3千万円減少したこと等によるものであります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億9千万円減少し、301億9千9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失8億1千8百万円、減価償却費18億6千3百万円、売上債権の減少額69億9千9百万円、仕入債務の減少額52億4千万円等の計上により、24億9千5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億1千1百万円等により9億1千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億2千7百万円等により、1億8千2百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より14億8百万円増加の

157億1千8百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

自動車売上の最悪期は脱し、古い車の買換えや低燃費車に対する各国の税制優遇策の効果も表れて来ています。中国やインドの自動車販売は先進国に先立って回復してきており、特に中国国内カーメーカーの生産が増大、当社グループへの注文も増加しています。国内では、エコカーへの優遇税制実施等の効果から、新車販売が回復傾向にある一方、生産面でも在庫調整の進展に伴い、下期に向けて生産台数の増加が期待されています。

当社グループにおいては、昨年末以降の急激な減産に対応するために、様々な損益改善策をスピーディーに実施し、売上減少に対応した損益分岐点の引き下げを図ってまいりました。また、社長直轄のプロジェクトとして期初より活動しております「購買先再編成活動」(取引先数を1/2に集約し、コストを向こう3年で20%削減する)の成果も下期より期待出来ます。こうした状態で売上が回復すれば収益力も大きく好転するものと考えております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 第1四半期連結会計期間において、有信製造(中山)有限公司の仮決算日を次のとおり変更しております。

(仮決算日の変更)

9月30日から11月30日

(連結財務諸表)

平成20年10月1日から平成21年5月31日の8ヶ月間

② 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

③ たな卸資産

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ129百万円増加しております。

従来、たな卸資産の評価方法については先入先出法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法へ変更しております。この変更は、仕入価格変動を平準化することでたな卸資産を評価し、期間損益をより適正に計算することを目的としております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ11百万円増加しております。

④ 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給される賞与は、従来、未払費用として計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間末においては支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。これによる損益への影響はありません。

⑤ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,718	14,409
受取手形及び売掛金	13,526	20,773
商品	1,716	2,024
製品	1,170	1,976
原材料	4,627	5,013
仕掛品	1,505	1,762
貯蔵品	67	73
その他	1,802	1,884
貸倒引当金	△365	△292
流動資産合計	39,767	47,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,771	5,085
機械装置及び運搬具(純額)	6,992	8,031
工具、器具及び備品(純額)	2,280	2,705
土地	3,631	3,433
建設仮勘定	380	463
有形固定資産合計	18,056	19,719
無形固定資産	269	270
投資その他の資産		
投資有価証券	4,404	3,509
その他	2,211	3,129
貸倒引当金	△237	△203
投資その他の資産合計	6,377	6,435
固定資産合計	24,704	26,426
繰延資産	27	57
資産合計	64,499	74,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,556	5,775
短期借入金	8,600	6,972
1年内償還予定の社債	540	1,240
1年内返済予定の長期借入金	2,279	2,951
未払法人税等	104	533
製品補償引当金	137	153
賞与引当金	517	—
役員賞与引当金	10	29
デリバティブ債務	125	213

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
その他	4,783	9,971
流動負債合計	20,655	27,841
固定負債		
社債	1,700	1,970
長期借入金	10,294	10,358
退職給付引当金	1,013	1,008
役員退職慰労引当金	137	240
繰延税金負債	498	—
固定負債合計	13,644	13,578
負債合計	34,300	41,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	6,114	8,233
自己株式	△31	△30
株主資本合計	30,221	32,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	691	231
為替換算調整勘定	△744	88
評価・換算差額等合計	△53	319
少数株主持分	30	28
純資産合計	30,199	32,689
負債純資産合計	64,499	74,109

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	23,184
売上原価	20,609
売上総利益	2,574
販売費及び一般管理費	2,847
営業損失(△)	△272
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	23
デリバティブ評価益	88
その他	119
営業外収益合計	267
営業外費用	
支払利息	211
為替差損	170
その他	231
営業外費用合計	613
経常損失(△)	△617
特別利益	
固定資産売却益	16
その他	6
特別利益合計	22
特別損失	
固定資産除売却損	17
投資有価証券評価損	199
その他	6
特別損失合計	223
税金等調整前四半期純損失(△)	△818
法人税等	1,172
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△1,991

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

売上高	11,103
売上原価	9,666
売上総利益	1,436
販売費及び一般管理費	1,362
営業利益	73
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	20
デリバティブ評価益	88
その他	35
営業外収益合計	162
営業外費用	
支払利息	94
為替差損	29
その他	162
営業外費用合計	286
経常損失(△)	△50
特別利益	
固定資産売却益	7
その他	6
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産除売却損	17
その他	1
特別損失合計	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△54
法人税等	965
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△1,021

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年12月1日
 至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△818
減価償却費	1,863
長期前払費用償却額	137
貸倒引当金の増減額(△は減少)	107
賞与引当金の増減額(△は減少)	517
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△103
受取利息及び受取配当金	△59
支払利息	211
為替差損益(△は益)	△12
固定資産除売却損益(△は益)	1
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	199
売上債権の増減額(△は増加)	6,999
未収入金の増減額(△は増加)	5
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,492
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,240
未払金の増減額(△は減少)	△920
未払費用の増減額(△は減少)	△874
その他	△375
小計	3,116
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	△214
法人税等の支払額	△465
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△911
有形固定資産の売却による収入	76
無形固定資産の取得による支出	△29
投資有価証券の取得による支出	△322
貸付けによる支出	△5
貸付金の回収による収入	4
保険積立金の解約による収入	53
保険積立金の積立による支出	△13
定期預金の払戻による収入	100
その他	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△913

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年12月1日
 至 平成21年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,637
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	△1,322
社債の償還による支出	△970
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,408
現金及び現金同等物の期首残高	14,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,718

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,728	2,680	694	11,103	—	11,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	151	0	1	154	(154)	—
計	7,879	2,681	696	11,257	(154)	11,103
営業利益又は営業損失(△)	△138	65	36	△36	110	73

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,729	5,969	1,485	23,184	—	23,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	327	0	7	336	(336)	—
計	16,057	5,970	1,493	23,521	(336)	23,184
営業利益又は営業損失(△)	△646	189	92	△365	92	△272

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ(玄関ドア錠)等

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,032	986	1,084	11,103	—	11,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	472	759	20	1,252	(1,252)	—
計	9,504	1,746	1,105	12,356	(1,252)	11,103
営業利益又は営業損失(△)	△147	126	59	37	36	73

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,775	1,946	2,462	23,184	—	23,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,002	2,329	32	3,364	(3,364)	—
計	19,777	4,276	2,495	26,549	(3,364)	23,184
営業利益又は営業損失(△)	△195	64	112	△18	(254)	△272

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、タイ、マレーシア

その他・・・ハンガリー、米国

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高(百万円)	97	900	960	1,958
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	11,103
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.8	8.1	8.7	17.6

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高(百万円)	197	2,188	1,904	4,291
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	23,184
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.8	9.4	8.2	18.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は、以下のとおりであります。

北米：米国

ヨーロッパ：ハンガリー

アジア：中国、タイ、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		40,102	100.0
II 売上原価		33,767	84.2
売上総利益		6,335	15.8
III 販売費及び一般管理費		3,700	9.2
営業利益		2,635	6.6
IV 営業外収益			
1. 受取利息	45		
2. 受取配当金	20		
3. その他	122	189	0.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	283		
2. 株式交付費償却	40		
3. 為替差損	1		
4. コミットメントライン手数料	63		
5. その他	86	474	1.2
経常利益		2,350	5.9
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	46		
2. 投資有価証券売却益	97		
3. 貸倒引当金戻入益	15		
4. その他	40	200	0.5
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損・除却損	95		
2. 投資有価証券評価損	30		
3. その他	56	183	0.5
税金等調整前中間純利益		2,367	5.9
法人税、住民税及び事業税	1,232		
法人税等調整額	△300	931	2.3
少数株主利益		1	0.0
中間純利益		1,434	3.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,367
減価償却費	1,959
貸倒引当金の増加額	159
投資損失引当金の減少額	△2
役員賞与引当金の増加額	16
製品補償引当金の減少額	△29
退職給付引当金の増加額	21
役員退職慰労引当金の減少額	△15
受取利息及び受取配当金	△66
支払利息	283
為替差益	△127
株式交付費償却	40
社債発行費償却	3
投資有価証券売却益	△97
投資有価証券評価損	30
固定資産売却益	△46
固定資産売却損・除却損	95
売上債権の増加額	△1,570
たな卸資産の減少額	193
仕入債務の減少額	△43
未払金の減少額	△157
未払消費税等の減少額	△62
その他	116
小計	3,067
利息及び配当金の受取額	66
利息の支払額	△253
法人税等の支払額	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,767

	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,247
有形固定資産の売却による収入	213
投資有価証券の取得による支出	△59
投資有価証券の売却による収入	994
投資有価証券の償還による収入	100
無形固定資産の取得による支出	△30
貸付けによる支出	△5
貸付金の回収による収入	3
長期前払費用の支払による支出	△4
保険積立金の解約による収入	147
保険積立金の払い込みによる支出	△19
その他	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△820
長期借入れによる収入	2,800
長期借入金の返済による支出	△662
社債の償還による支出	△670
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	522
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△108
V 現金及び現金同等物の増加額	2,101
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,835
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	10,937

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,315	10,222	1,564	40,102	—	40,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	598	2	39	639	(639)	—
計	28,913	10,225	1,603	40,742	(639)	40,102
営業費用	27,175	9,101	1,484	37,762	(294)	37,467
営業利益	1,738	1,123	118	2,980	(344)	2,635

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ(玄関ドア錠)等

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,435	2,198	5,468	40,102	—	40,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,413	3,287	32	5,733	(5,733)	—
計	34,849	5,486	5,500	45,836	(5,733)	40,102
営業費用	32,488	5,520	4,987	42,996	(5,528)	37,467
営業利益又は営業損失(△)	2,360	△34	513	2,839	(204)	2,635

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、タイ、マレーシア その他・・・ハンガリー、米国

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	日本国内	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,674	3,876	2,446	7,997
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	40,102
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.2	9.7	6.10	19.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は、以下のとおりであります。

北米：米国

ヨーロッパ：ハンガリー

アジア：中国、タイ、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. その他の情報

該当事項はありません。